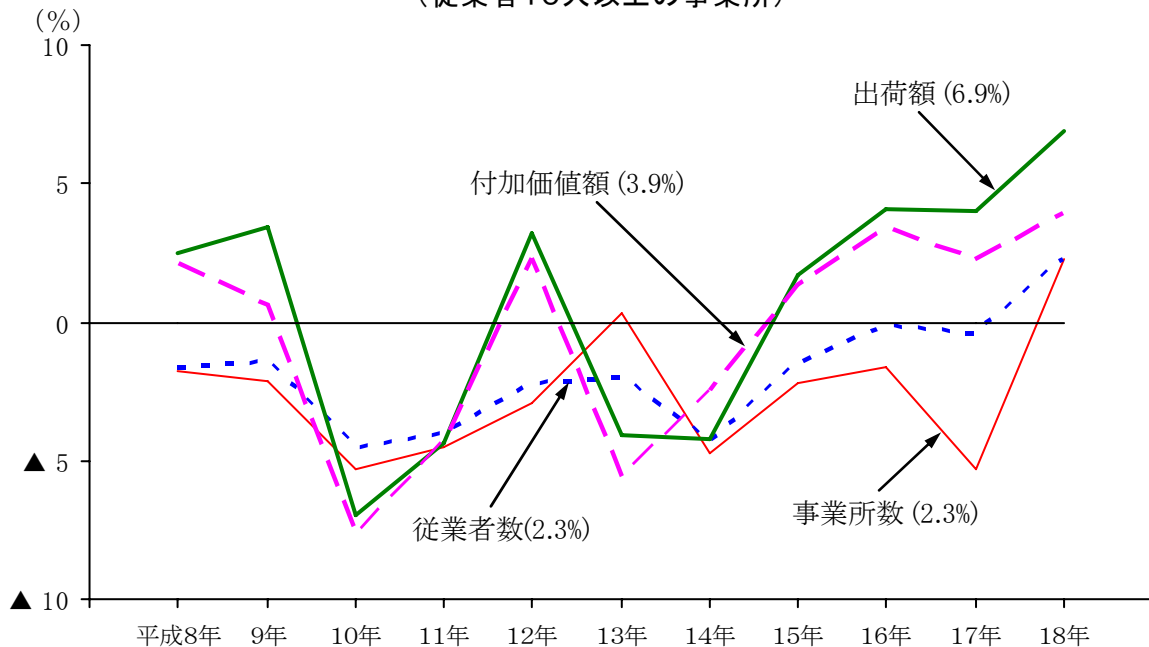


従業者10人以上の製造事業所の動向

**－ 事業所数は5年ぶり、従業者数は15年ぶりの増加、
出荷額、付加価値額はともに4年連続の増加 －**

平成18年の従業者10人以上の製造事業所数は13万6754事業所、前年比2.3%と5年ぶりの増加、従業者数は747万3379人、同2.3%と平成3年以来15年ぶりの増加となっています。出荷額は306兆2600億円、同6.9%、付加価値額は103兆2799億円、同3.9%と、ともに4年連続の増加となっています。

事業所数、従業者数、出荷額及び付加価値額の前年比の推移
(従業者10人以上の事業所)



注：図中の（ ）内の数値は平成18年の前年比

事業所数、従業者数、出荷額及び付加価値額の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成 8年	171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
9年	167,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
10年	166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7
11年	159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3
12年	154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年	143,360	▲2.2	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
16年	141,047	▲1.6	7,340,312	▲0.1	2,755,710	4.1	971,177	3.4
17年	133,622	▲5.3	7,307,505	▲0.4	2,865,178	4.0	993,941	2.3
18年	136,754	2.3	7,473,379	2.3	3,062,600	6.9	1,032,799	3.9

注1:平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算しています。

注2:平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算しています。

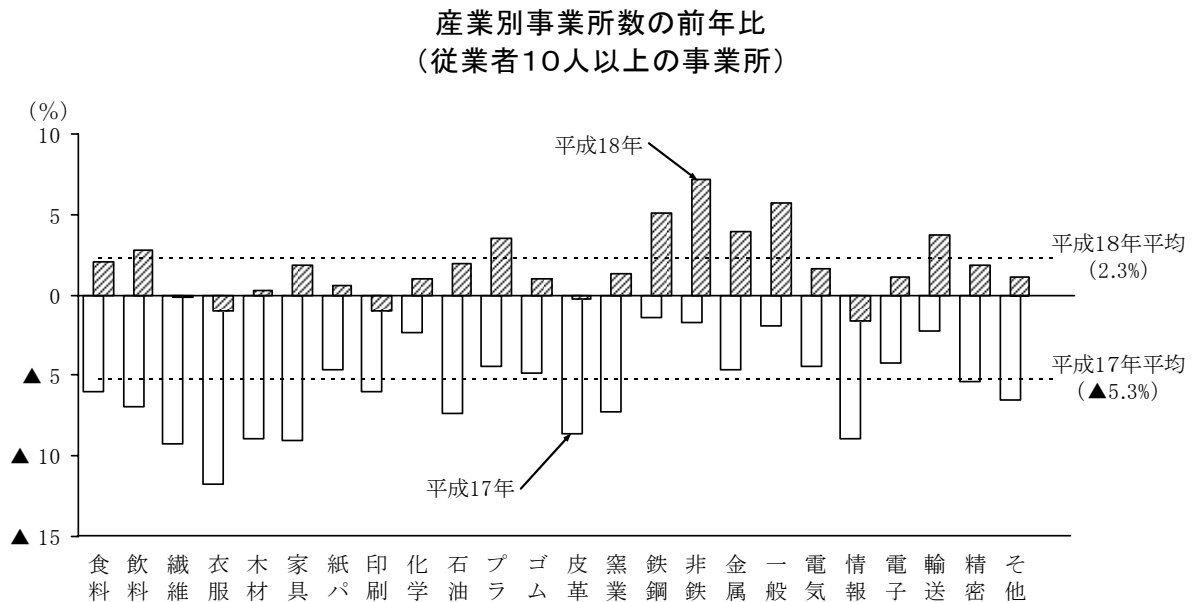
注3:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

産業別・従業者規模別の事業所数

～ 事業所数は5年ぶりの増加 ～

平成18年の製造業の事業所数は13万6754事業所、前年比2.3%と5年ぶりの増加となりました。

事業所数を産業別に対前年比の寄与度順^(注)で見ると、一般機械（前年比5.7%増）、金属製品（同3.9%増）、食料品（同2.0%増）、プラスチック製品（同3.5%増）、輸送機械（同3.7%増）など24産業中19産業が増加となっています。一方、印刷・同関連業（同▲1.0%減）、衣服・その他の繊維製品（同▲1.0%減）、情報通信機械（同▲1.6%減）など5産業は減少となっています。

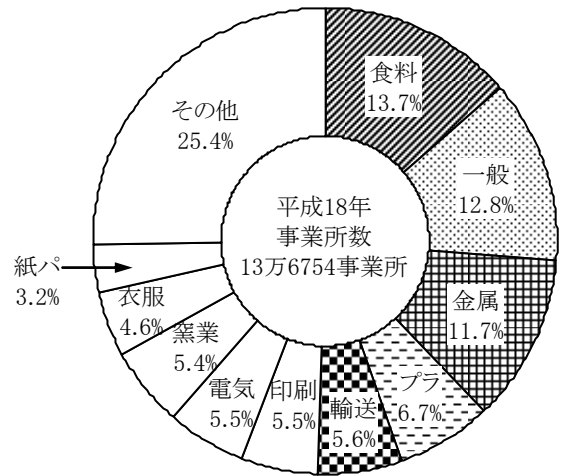


(注) 寄与度とは、

A産業の寄与度 = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比をいいます。

産業別事業所数の構成比
(従業者10人以上の事業所)

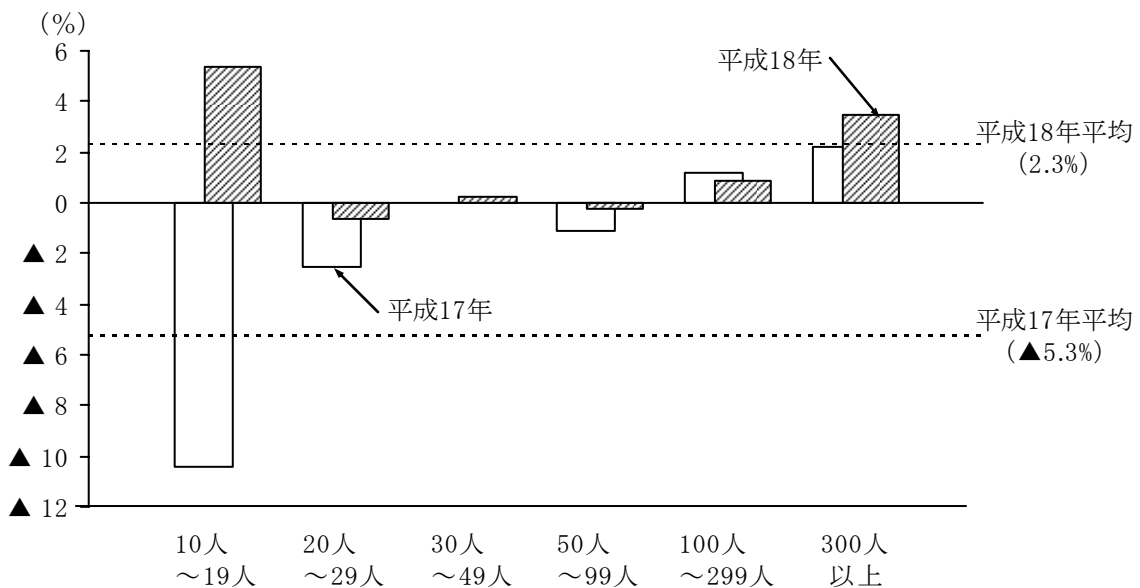
平成18年の事業所数の産業別構成比をみると、食料品(1万8800事業所、構成比13.7%)が最も高く、次いで一般機械(1万7474事業所、同12.8%)、金属製品(1万5934事業所、同11.7%)、プラスチック製品(9189事業所、同6.7%)、輸送機械(7601事業所、同5.6%)の順で、これら5産業で全体の約5割を占めています。以下、印刷・同関連業(7484事業所、同5.5%)、電気機械(7467事業所、同5.5%)、窯業・土石製品(7369事業所、同5.4%)、衣服・その他の繊維製品(6344事業所、同4.6%)、パルプ・紙・紙加工品(4350事業所、同3.2%)と続いています。



なお、平成17年では事業所数が第5位であった印刷・同関連業、同6位であった電気機械は、輸送機械の事業所数がこれを上回ったため、それぞれ一つずつ順位を繰り下げています。

平成18年の事業所数を従業者規模別にみると、20人～29人規模(前年比▲0.6%減)、50人～99人規模(同▲0.2%減)の事業所は減少となりましたが、10人～19人規模(同5.4%増)、300人以上規模(同3.5%増)、100人～299人規模(同0.9%増)の事業所では増加となっています。また、30人～49人規模の事業所は同0.2%とわずかですが増加となっています。

従業者規模別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



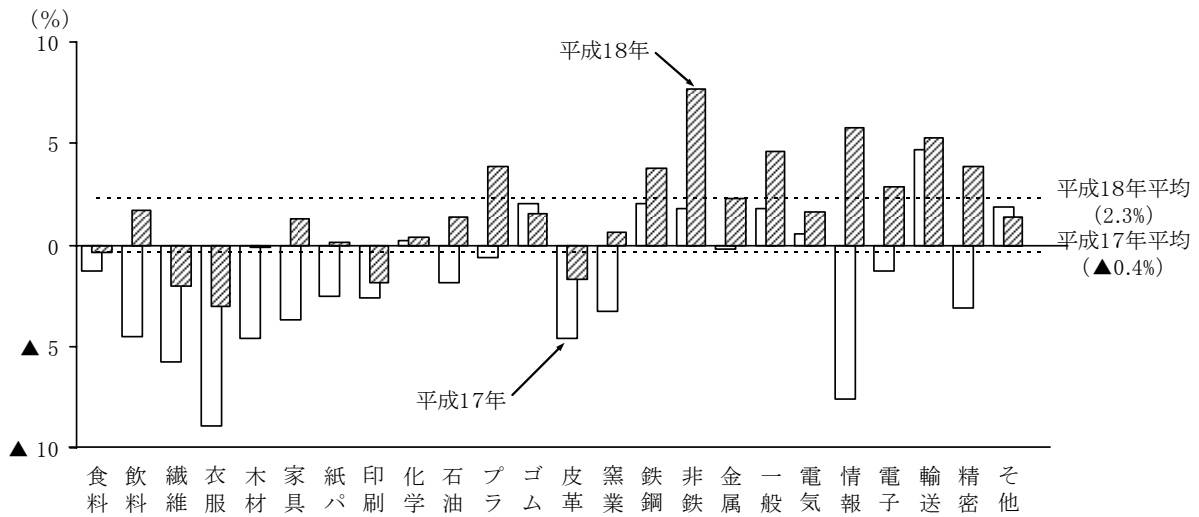
産業別・従業者規模別の従業者数

～ 従業者数は15年ぶりの増加 ～

平成18年の従業者数は747万3379人、前年比2.3%と平成3年以来15年ぶりの増加となりました。

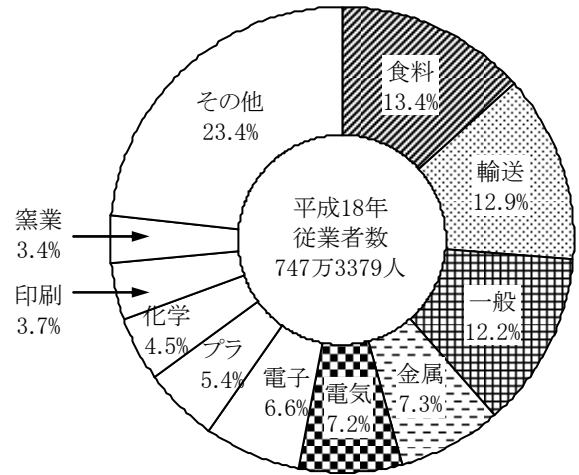
従業者数を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、輸送機械（前年比5.3%増）、一般機械（同4.6%増）、プラスチック製品（同3.9%増）、電子部品・デバイス（同2.9%増）、金属製品（同2.3%増）など18産業が増加となっています。一方、衣服・その他の繊維製品（同▲3.0%減）、印刷・同関連業（同▲1.9%減）、食料品（同▲0.4%減）など6産業は減少となっています。

産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



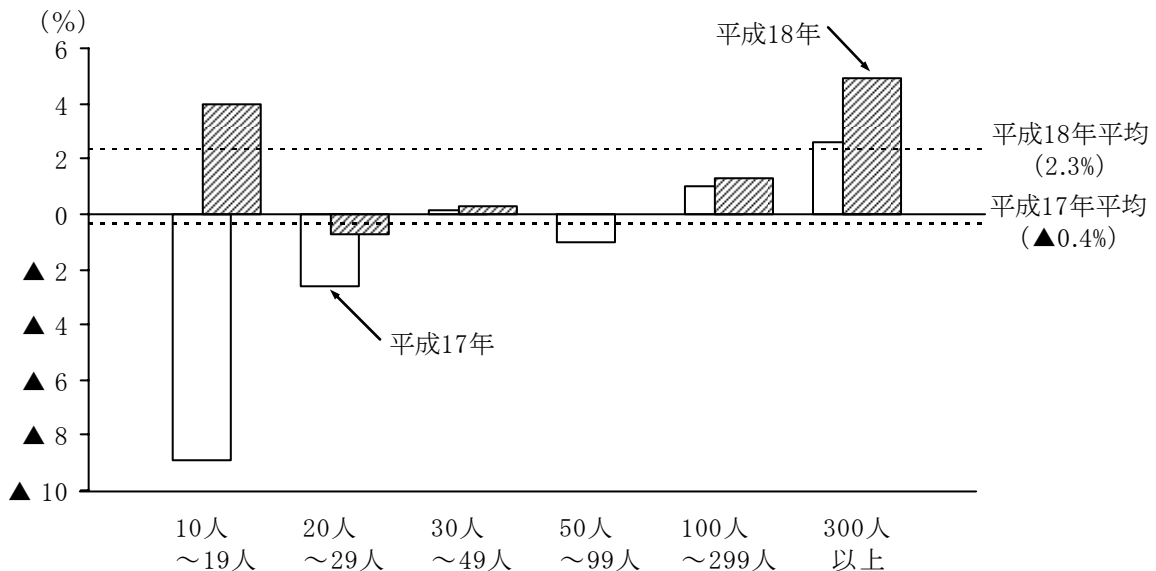
産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)

平成18年の従業者数の産業別構成比をみると、食料品(100万3957人、構成比13.4%)が最も高く、次いで輸送機械(96万1859人、同12.9%)、一般機械(91万2553人、同12.2%)、金属製品(54万6474人、同7.3%)、電気機械(53万7283人、同7.2%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めています。以下、電子部品・デバイス(49万4338人、同6.6%)、プラスチック製品(40万4805人、同5.4%)、化学工業(33万6673人、同4.5%)、印刷・同関連業(27万6111人、同3.7%)、窯業・土石製品(25万3255人、同3.4%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられませんでした。



平成18年の従業者数を従業者規模別にみると、20人～29人規模(前年比▲0.7%減)の事業所は減少となりましたが、300人以上規模(同4.9%増)、10人～19人規模(同4.0%増)、100人～299人規模(同1.3%増)などの事業所では増加となっています。また、50人～99人規模の事業所は前年比横ばいとなっています。

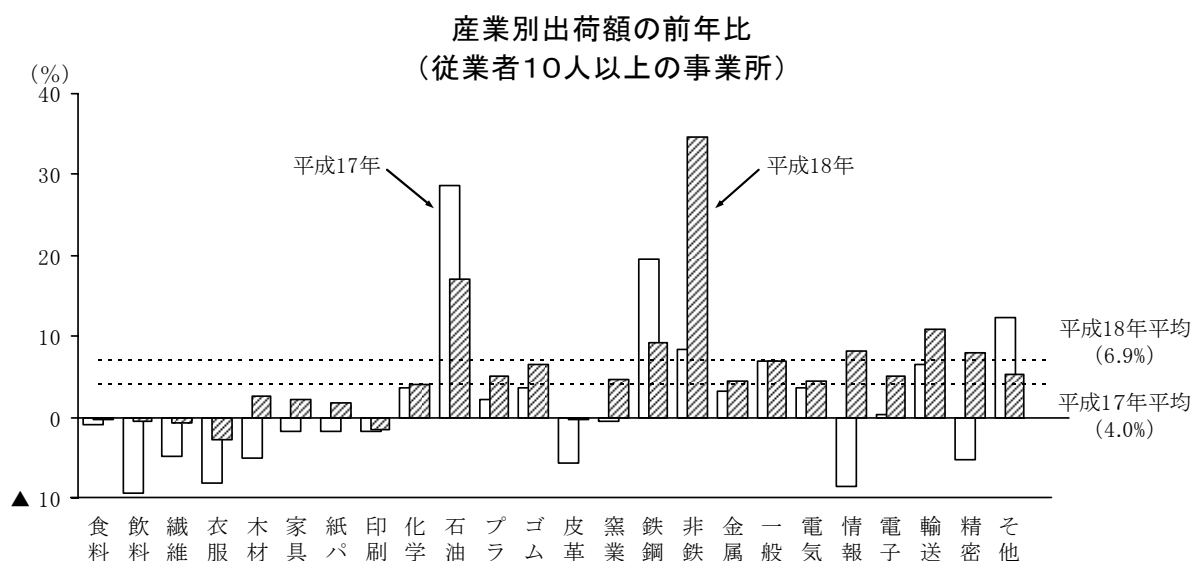
従業者規模別従業者数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



産業別・従業者規模別の出荷額

～ 出荷額は4年連続の増加 ～

平成18年の出荷額は306兆2600億円、前年比6.9%と、4年連続の増加となりました。出荷額を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、輸送機械（前年比10.9%増）が7年連続で増加したのをはじめ、非鉄金属（同34.6%増）、石油・石炭製品（同17.0%増）、一般機械（同7.0%増）、鉄鋼業（同9.3%増）、化学工業（同4.1%増）、電子部品・デバイス（同5.1%増）、情報通信機械（同8.1%増）など18産業が増加となっています。一方、印刷・同関連業（同▲1.6%減）、食料品（同▲0.2%減）、飲料・たばこ・飼料（同▲0.5%減）など6産業は減少となっています。



増加した産業の動向をみると、輸送機械は、乗用車が原油高を背景に低燃費車の海外需要が好調で、米国、欧州向けを中心に輸出が増加したことに加え、自動車部品の東アジア、欧州向け輸出増などにより増加となりました。

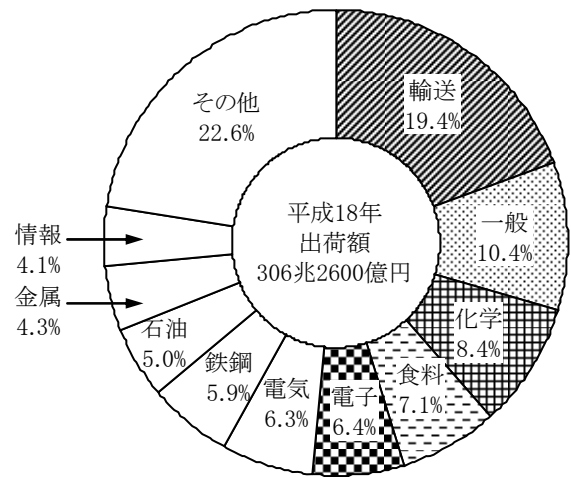
非鉄金属は、非鉄金属市況の上昇に加え、国内の電気機器向け、自動車向け需要増や中国向け輸出増などにより増加となりました。また、石油・石炭製品、化学工業は、原油価格高騰の影響などにより増加となりました。

一般機械は、半導体製造装置が半導体市場の拡大や高機能化による需要増から国内向け、アジア向け輸出とも好調なことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置が薄型テレビ用パネル増産に向けた旺盛な設備投資需要などにより増加となりました。鉄鋼業は、国内の自動車向け、産業機械向け需要増や、韓国向け輸出増などにより増加となりました。電子部品・デバイスは、半導体集積回路が携帯電話、ゲーム機、液晶テレビ向け需要増により、液晶素子、固定コンデンサ、電子回路基板がパソコン、携帯電話向け需要増により増加となりました。情報通信機械は、薄型テレビが地上デジタル対応による需要に加え、ワールドカップ効果などにより増加となりました。

また、減少した産業では、飲料・たばこ・飼料は、たばこの需要減やビール、発泡酒の需要減により減少となりました。

産業別出荷額の構成比
(従業者10人以上の事業所)

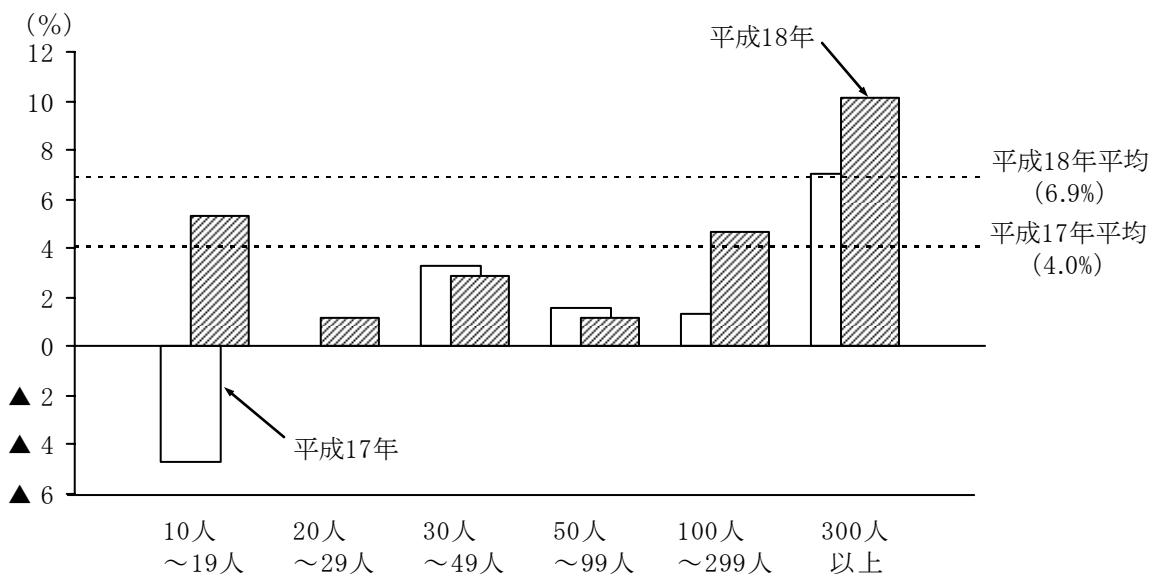
平成18年の出荷額の産業別構成比をみると、輸送機械(59兆5121億円、構成比19.4%)が最も高く、次いで一般機械(31兆9105億円、同10.4%)、化学工業(25兆8297億円、同8.4%)、食料品(21兆8361億円、同7.1%)、電子部品・デバイス(19兆5717億円、同6.4%)の順となっており、これら5産業で全体の5割強を占めています。以下、電気機械(19兆3217億円、同6.3%)、鉄鋼業(18兆1616億円、同5.9%)、石油・石炭製品(15兆4638億円、同5.0%)、金属製品(13兆1501億円、同4.3%)、情報通信機械(12兆4385億円、同4.1%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられませんでした。



なお、産業別構成比を平成17年と比較すると、輸送機械は0.7%ポイント、非鉄金属は0.6%ポイントの拡大となっています。

平成18年の出荷額を従業者規模別にみると、すべての従業者規模で増加となっています。特に、300人以上規模の事業所が前年比10.1%増と2桁の増加となっているのが目立っています。

従業者規模別出荷額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



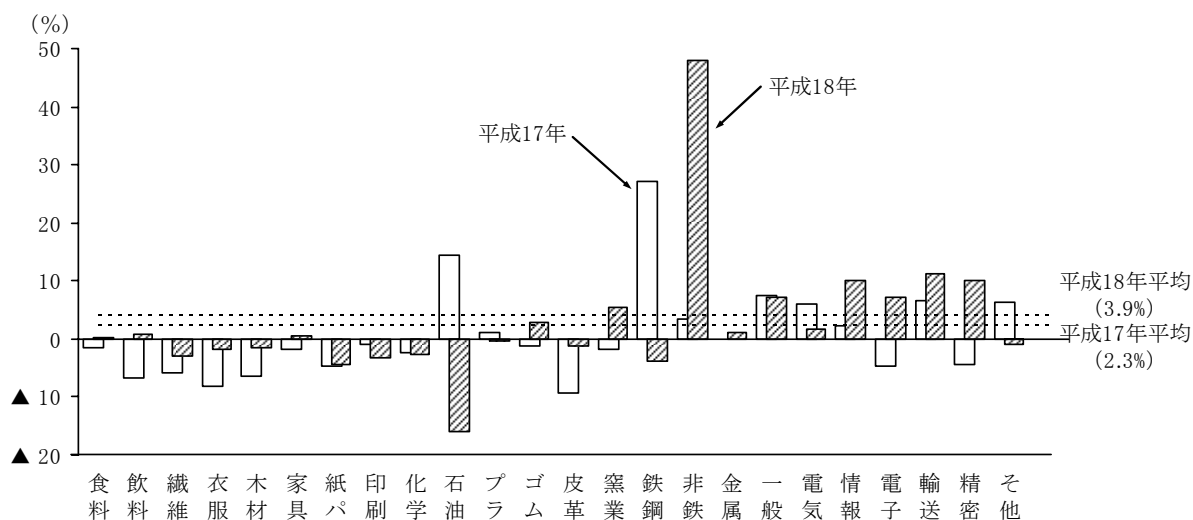
産業別・従業者規模別の付加価値額

～ 付加価値額は4年連続の増加 ～

平成18年の付加価値額は103兆2799億円、前年比3.9%と4年連続の増加となりました。

付加価値額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、輸送機械（前年比11.2%増）、非鉄金属（同48.1%増）、一般機械（同7.1%増）、電子部品・デバイス（同7.2%増）、情報通信機械（同10.2%増）など13産業が増加となっています。一方、化学工業（同▲2.5%減）、鉄鋼業（同▲3.7%減）、石油・石炭製品（同▲15.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（同▲4.3%減）、印刷・同関連業（同▲3.3%減）など11産業は減少となっています。

産業別付加価値額の前年比
（従業者10人以上の事業所）

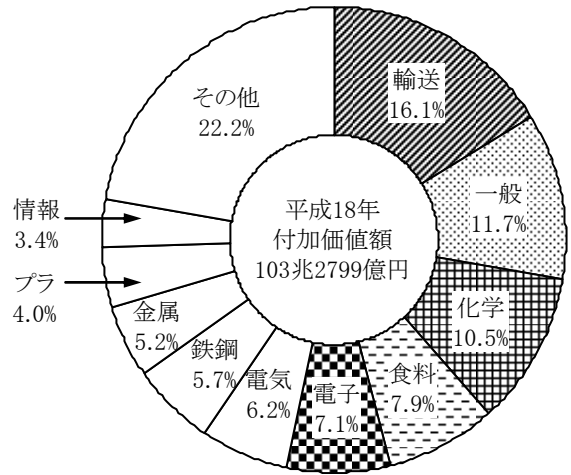


増加した産業のうち、輸送機械は低燃費の乗用車の需要増、非鉄金属は国内の電気機器、自動車向け需要増や輸出増、一般機械は半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置の需要増、電子部品・デバイスは携帯電話、ゲーム機、液晶テレビ向けの需要増、情報通信機械は薄型テレビの需要増、などによりそれぞれ増加となっています。

一方、化学工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品は原材料価格の上昇、などにより減少となっています。

産業別付加価値額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

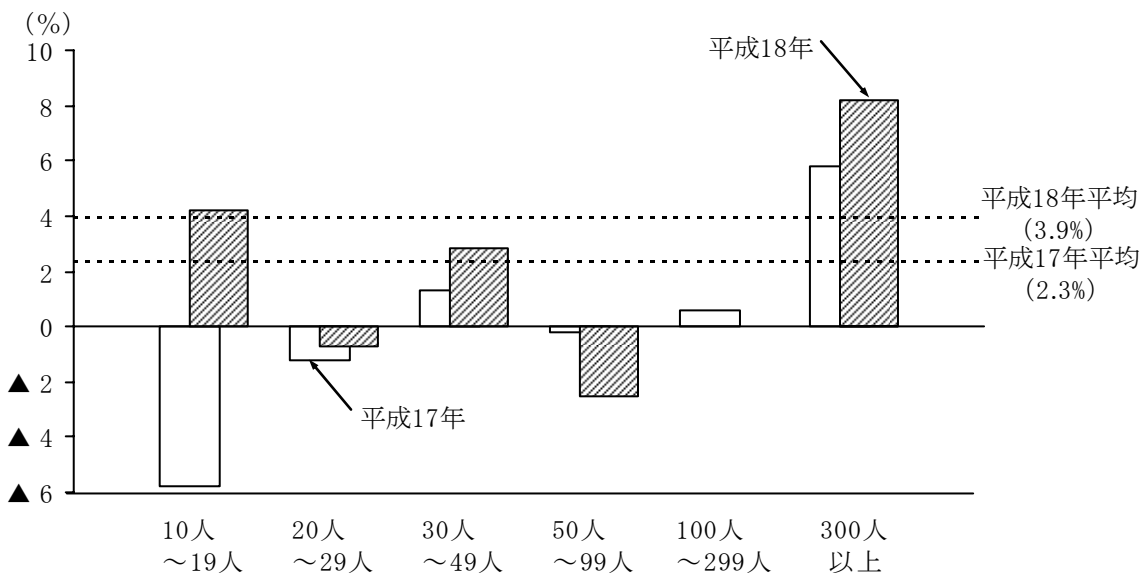
平成18年の付加価値額の産業別構成比をみると、輸送機械(16兆6293億円、構成比16.1%)が最も高く、次いで一般機械(12兆1205億円、同11.7%)、化学工業(10兆8149億円、同10.5%)、食料品(8兆1790億円、同7.9%)、電子部品・デバイス(7兆3289億円、同7.1%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めています。以下、電気機械(6兆3892億円、同6.2%)、鉄鋼業(5兆8601億円、同5.7%)、金属製品(5兆3350億円、同5.2%)、プラスチック製品(4兆1617億円、同4.0%)、情報通信機械(3兆5608億円、同3.4%)と続いています。



なお、平成17年では出荷額が第10位であった窯業・土石製品は、情報通信機械と順位が入れ替わっています。また、産業別構成比を17年と比較すると、輸送機械は1.1%ポイント、非鉄金属は0.8%ポイントの拡大、化学工業は▲0.7%ポイントの縮小となっています。

平成18年の付加価値額を従業員規模別にみると、50人～99人規模(同▲2.5%減)、20人～29人規模(前年比▲0.7%減)の事業所は減少となりましたが、300人以上規模(同8.2%増)、10人～19人規模(同4.2%増)、30人～49人規模(同2.8%増)の事業所では増加となっています。また、100人～299人規模の事業所は前年比横ばいとなっています。

従業員規模別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



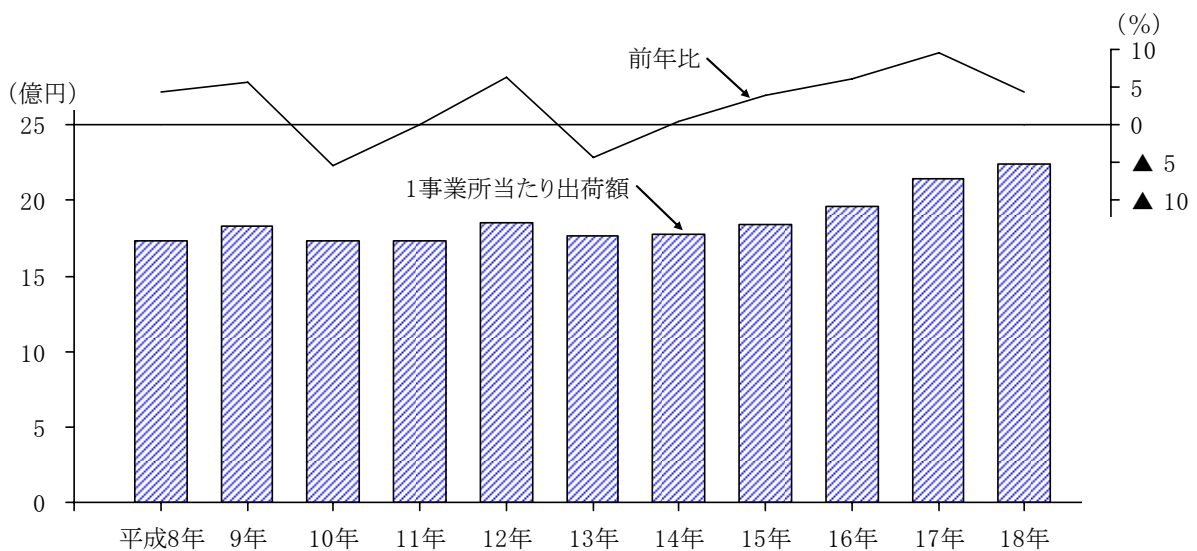
1事業所当たりの出荷額

～ 1事業所当たりの出荷額は過去最高を更新 ～

平成18年の1事業所当たり出荷額は22億3950万円、前年比4.4%と5年連続の増加となり、前年(21億4424万円)の過去最高額を更新しました。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると、非鉄金属(前年比25.6%増)、石油・石炭製品(同14.8%増)、情報通信機械(同9.9%増)、輸送機械(同6.9%増)、精密機械(同6.2%増)、ゴム製品(同5.4%増)など18産業が増加、飲料・たばこ・飼料(同▲3.2%減)、食料品(同▲2.1%減)、衣服・その他の繊維製品(同▲1.7%減)など5産業が減少、なめし革・同製品・毛皮(同0.0%)は横ばいとなっています。

1事業所当たり出荷額の推移
(従業者10人以上の事業所)



注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っています。

注2:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

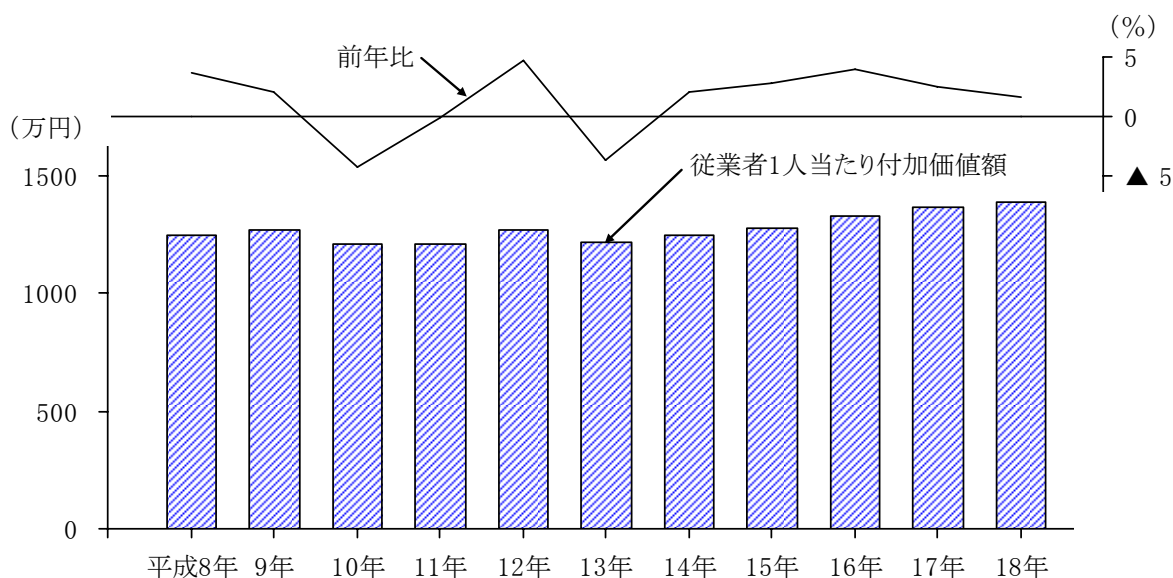
従業員1人当たりの付加価値額

～ 従業員1人当たりの付加価値額は過去最高を更新 ～

平成18年の従業員1人当たり付加価値額は1382万円、前年比1.6%と5年連続の増加となり、前年（1360万円）の過去最高額を更新しました。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると、非鉄金属（前年比37.6%増）、精密機械（同6.0%増）、輸送機械（同5.6%増）、窯業・土石製品（同4.8%増）、電子部品・デバイス（同4.2%増）、情報通信機械（同4.1%増）など12産業が増加、石油・石炭製品（同▲17.0%減）、鉄鋼業（同▲7.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（同▲4.5%減）、プラスチック製品（同▲4.0%減）、化学工業（同▲2.9%減）など12産業が減少となっています。

従業員1人当たり付加価値額の推移
(従業員10人以上の事業所)



注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っています。

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

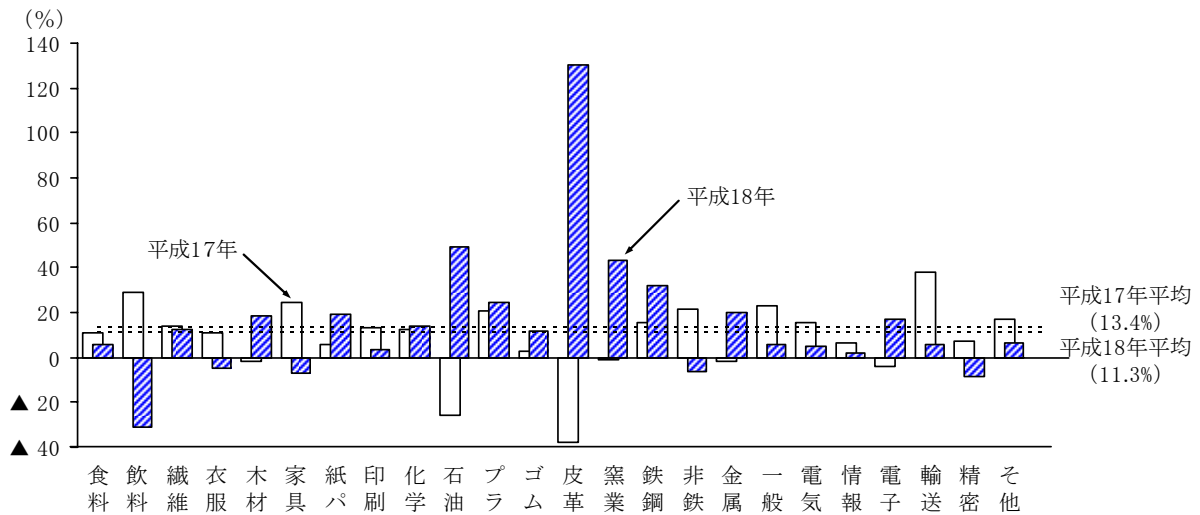
有形固定資産投資総額

～ 有形固定資産投資総額は3年連続の増加 ～

平成18年の製造業（従業者30人以上の事業所）の有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は13兆664億円、前年比11.3%と3年連続の増加となりました

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、電子部品・デバイス（前年比17.3%増）、鉄鋼業（同32.0%増）、化学工業（同13.7%増）、窯業・土石製品（同43.4%増）、プラスチック製品（同24.7%増）、輸送機械（同5.6%増）など19産業が増加、飲料・たばこ・飼料（同▲31.0%減）、非鉄金属（同▲6.5%減）、精密機械（同▲8.5%減）など5産業が減少となっています。

産業別有形固定資産投資総額の前年比
（従業者30人以上の事業所）



リース契約額

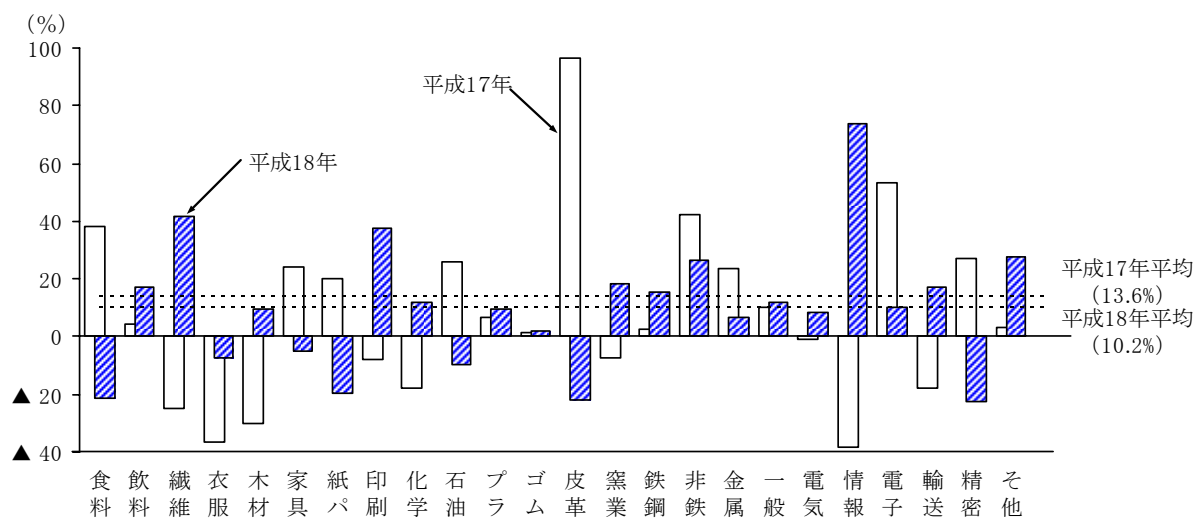
～ リース契約額は2年連続の増加 ～

平成18年の製造業（従業者30人以上の事業所）のリース契約額は1兆1790億円、前年比10.2%と2年連続の増加となりました。

リース契約額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、電子部品・デバイス（前年比10.2%増）、輸送機械（同17.2%増）、情報通信機械（同73.8%増）、印刷・同関連業（同37.3%増）、一般機械（同12.2%増）など17産業が増加、食料品（同▲21.3%減）、精密機械（同▲22.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（同▲19.6%減）など7産業が減少となっています。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス（構成比35.2%）が群を抜いて高く、次いで輸送機械（同13.1%）、一般機械（同9.7%）となり、この3産業で全体の6割弱を占めています。

産業別リース契約額の前年比
（従業者30人以上の事業所）



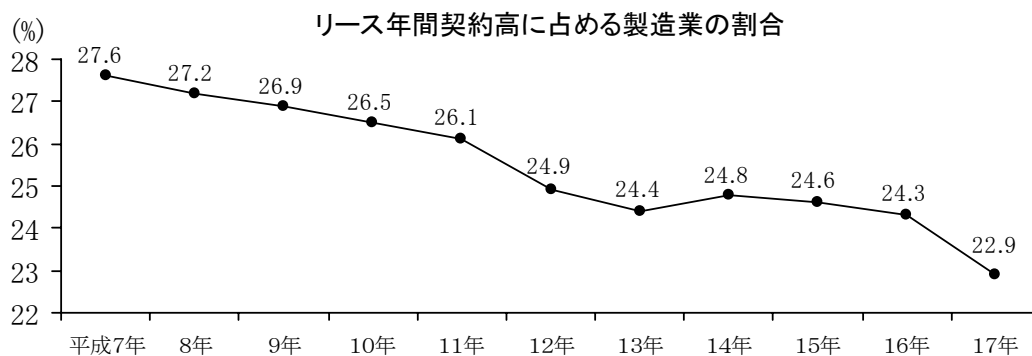
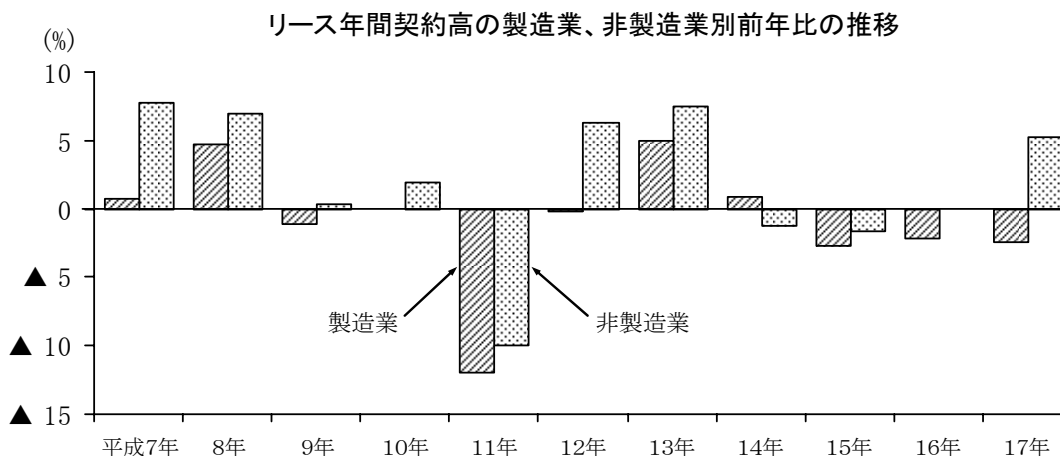
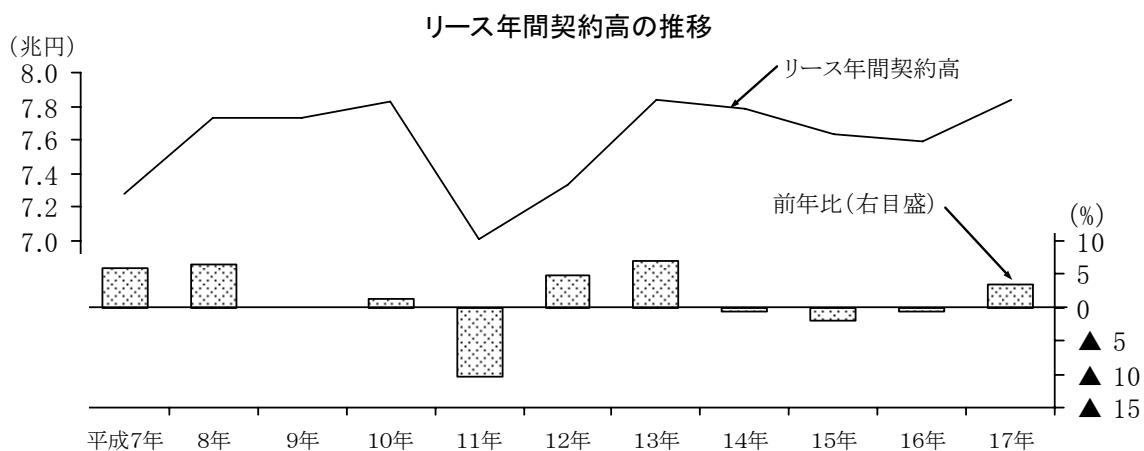
(参考)特定サービス産業実態調査でみるリース年間契約高①

～ 平成17年の年間契約高は4年ぶりの増加 ～

リース年間契約高を特定サービス産業実態調査結果でみると、平成17年のリース年間契約高（全産業）は、7兆8404億円で、前年比3.4%と4年ぶりの増加となっています。

リース年間契約高を相手先産業別にみると、製造業（前年比▲2.4%減）は減少しましたが、非製造業（同5.2%増）は増加となっています。

なお、リース年間契約高に占める製造業の割合は長期低落傾向にあり、平成17年は22.9%と前年（24.3%）に比べ大きく低下しています。

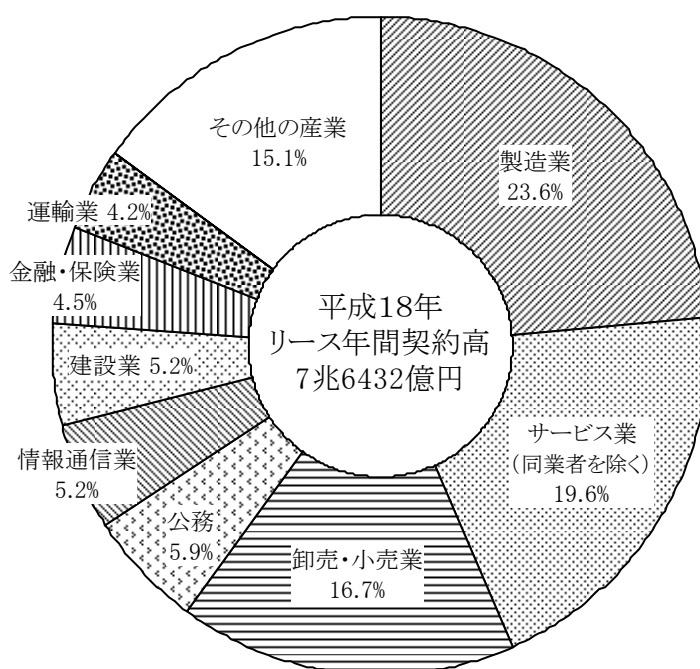


資料:「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)

(参考) 特定サービス産業実態調査でみるリース年間契約高②**～ 平成18年の契約先産業は製造業が最も多い ～**

平成18年^(注)におけるリース年間契約高の契約先産業別の構成比をみると、製造業が23.6%、物品賃貸業以外のサービス業が19.6%、卸売・小売業が16.7%と高く、この3業種でほぼ6割を占めています。このほか、公務が5.9%、情報通信業、建設業がともに5.2%などとなっています。

リース年間契約高の契約先産業別の構成比(平成18年)



注：各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計。
また、その他の産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、飲食店・宿泊業、同業者、その他の計。
資料：「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)

(注) 「特定サービス産業実態調査」は、平成18年調査から調査対象の範囲が改正されたため、17年以前の時系列とは接続しないので、利用に当たっては注意してください。

開業等・廃業等・継続事業所の状況

～ 開業等の割合を上回る廃業等の割合 ～

平成18年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^(注)にみると、平成17年、18年とも継続して存在した事業所は12万3173事業所で、平成18年の従業者10人以上の事業所のうち90.1%が継続して事業活動を行っています。開業等の事業所は1814事業所、開業等の割合は1.3%となり、開業の割合は平成13年以来の水準となりました。廃業等の事業所は3384事業所、廃業等の割合は2.5%となりました。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は平成18年では98.2%となり、その割合は事業所数の割合より大きなものとなっています。また、開業等の割合は0.7%、廃業等の割合は1.5%となりました。

開業等、廃業等、継続事業所の状況
(従業者10人以上の事業所)

【事業所数】

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	146,632	100.0	143,360	100.0	141,047	100.0	133,622	100.0	136,754	100.0
開業等(転入、転業を含む)	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1	1,814	1.3
規模上がり等	9,434	6.4	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2	11,767	8.6
継続	135,594	92.5	132,083	92.1	130,230	92.3	125,234	93.7	123,173	90.1
規模下がり等	13,479	-	10,031	-	9,174	-	12,289	-	7,065	-
廃業等(転出、転業を含む)	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5	3,384	2.5

【出荷額】

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,760,221	100.0	2,865,178	100.0	3,062,600	100.0
開業等(転入、転業を含む)	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1	21,624	0.8	20,023	0.7
規模上がり等	37,596	1.4	27,429	1.0	33,667	1.2	29,645	1.0	36,538	1.2
継続	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,697,053	97.7	2,813,908	98.2	3,006,039	98.2
規模下がり等	32,001	-	23,120	-	21,581	-	30,922	-	28,144	-
廃業等(転出、転業を含む)	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0	48,128	1.8	41,098	1.5

注1: 開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

なお、平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年の事業所数を14年分類に組み替えて計算しています。

2: 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

(注) ここでいう継続事業所とは、平成17年、18年とも継続している事業活動を行っている従業者10人以上の事業所で、産業分類は平成18年時点の産業によっています(産業移動は考慮していません)。

産業別・従業者規模別の開業等・廃業等の割合

～ 開業等の割合、廃業等の割合とも従業者規模が小さいほど高い ～

平成18年の事業所ベースの開業等の割合をみると、製造業計で1.3%、前年差0.2%ポイントの拡大となっています。

開業等の割合が高い産業をみると、情報通信機械（開業等の割合2.2%）、非鉄金属、電気機械、電子部品・デバイス（ともに同1.8%）、なめし革・同製品・毛皮（同1.7%）、輸送機械（同1.6%）の順となっています。

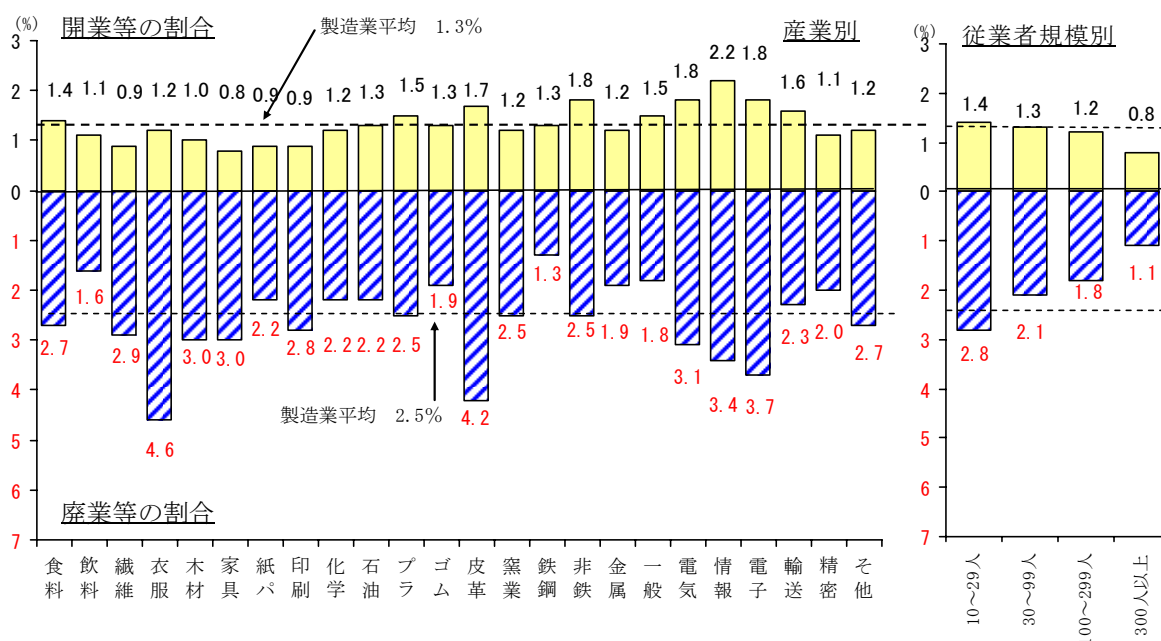
また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同1.4%）、30～99人規模（同1.3%）、100～299人規模（同1.2%）、300人以上規模（同0.8%）の順となり、規模が大きくなるほど開業等の割合は低くなっています。

同様に廃業等の割合をみると、製造業計で2.5%、前年差横ばいとなっています。

廃業等の割合が高い産業をみると、衣服・その他の繊維製品（廃業等の割合4.6%）、なめし革・同製品・毛皮（同4.2%）、電子部品・デバイス（同3.7%）、情報通信機械（同3.4%）、電気機械（同3.1%）の順となっています。

また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同2.8%）、30～99人規模（同2.1%）、100～299人規模（同1.8%）、300人以上規模（同1.1%）の順と、規模が大きくなるほど廃業等の割合は低くなっています。従業者規模が小さいほど、開業等の割合、廃業等の割合とも高くなっている状況がうかがえます。

産業別・従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



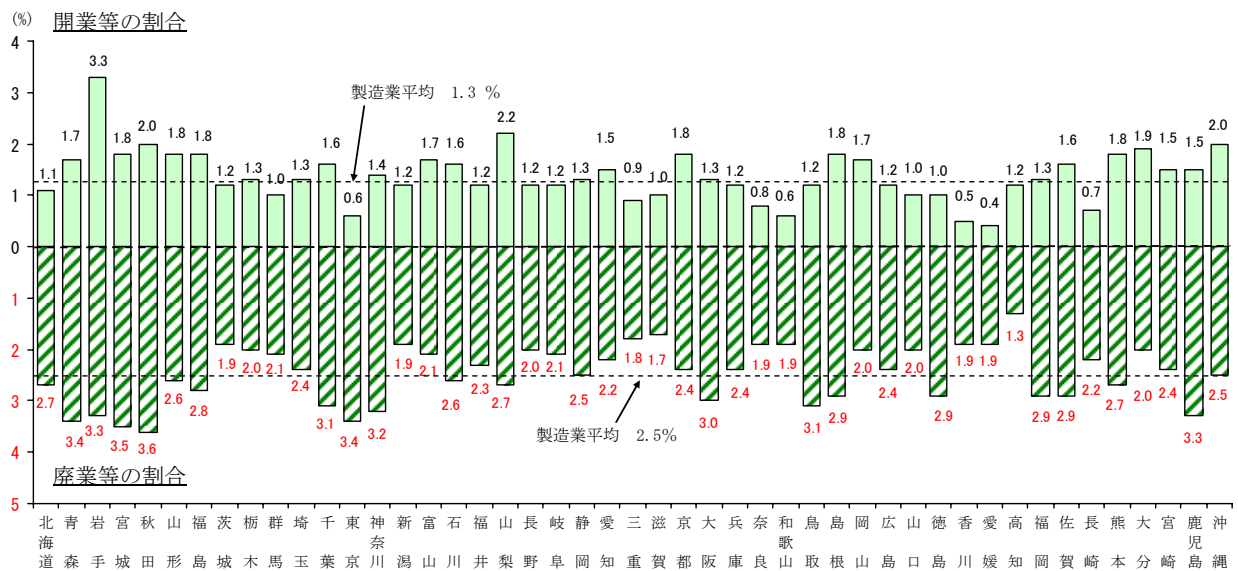
都道府県別の開業等・廃業等の割合

～ 開業等の割合、廃業等の割合とも東北が高い ～

平成18年の事業所ベースの開業等の割合が高い都道府県別をみると、岩手（同3.3%）、山梨（同2.2%）、秋田、沖縄（ともに同2.0%）、大分（同1.9%）の順となっています。

また、廃業等の割合が高い県は、秋田（同3.6%）、宮城（同3.5%）、青森、東京（ともに同3.4%）、岩手、鹿児島（ともに同3.3%）の順となっています。

都道府県別の開業等、廃業等の割合
（従業者10以上の事業所）



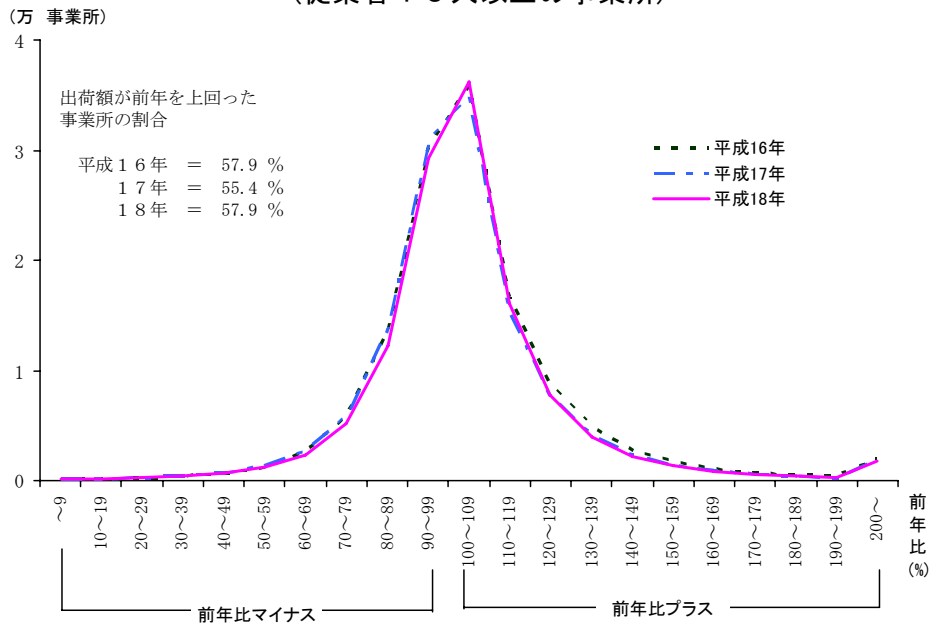
継続事業所の出荷額前年比の分布

～ 平成18年の継続事業所の分布は17年とほぼ同じ ～

平成17年から平成18年にかけて継続した事業所（12万3173事業所）の出荷額前年比分布をみると、平成18年は17年とほぼ同じ形状となっています。

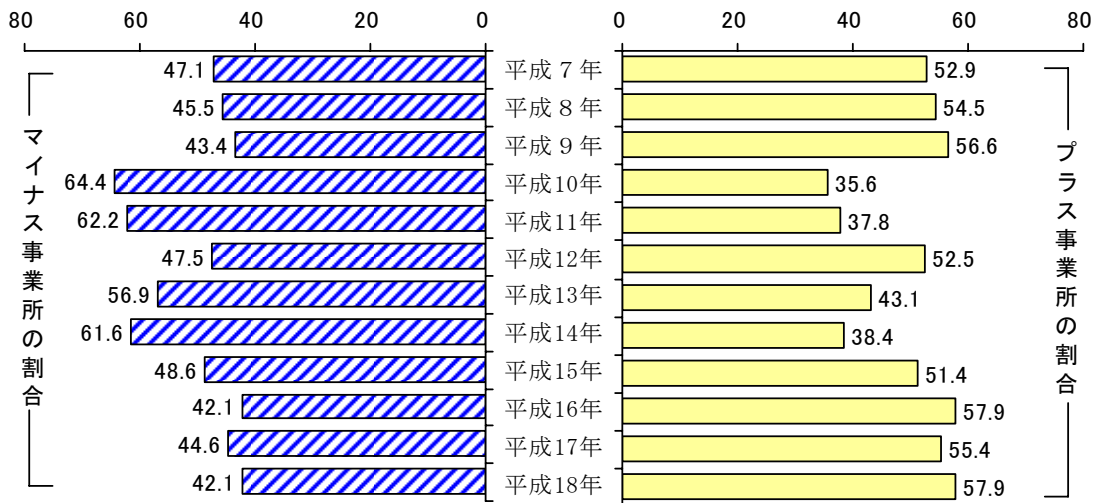
出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成17年の55.4%から平成18年は57.9%と、前年差2.5%ポイントの拡大となっています。平成15年以降、前年比プラスとなった事業所が4年連続して5割を超えています。

継続事業所の出荷額前年比の分布
(従業員10人以上の事業所)



注:このグラフの前年比は、当年/前年×100で求めています(以下、同形式のグラフも同じ)。

継続事業所の出荷額前年比の比較
(従業員10人以上の事業所)



注: 出荷額前年比については、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えています。

継続事業所の出荷額前年比プラス事業所の割合

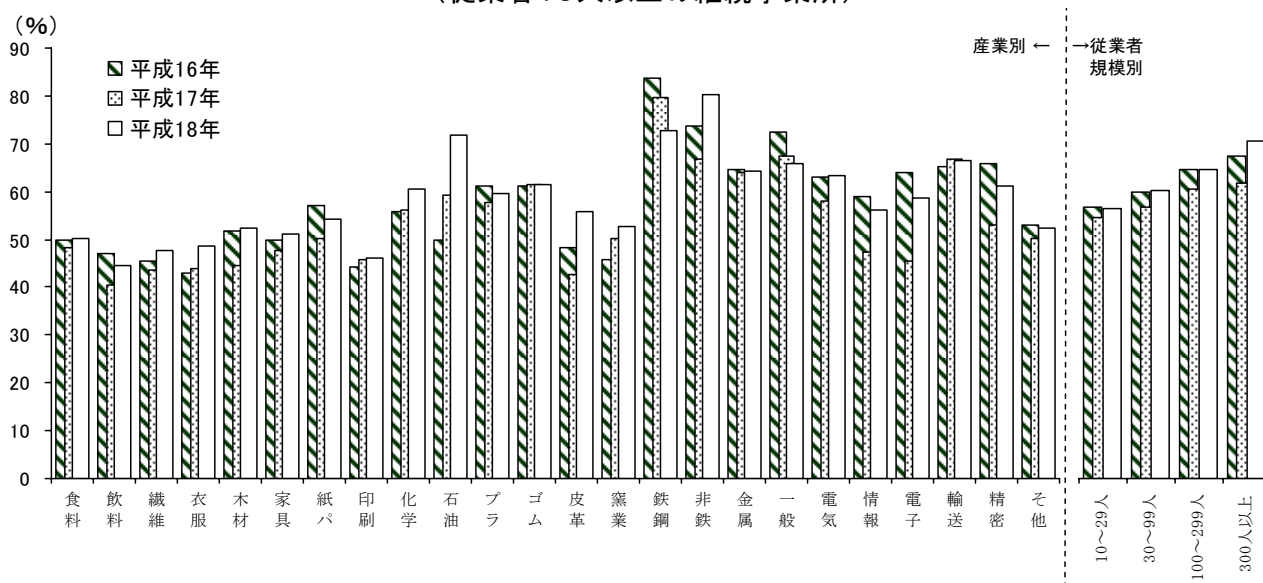
～ 出荷額前年比プラス事業所の割合は事業所規模が大きいほど高い ～

平成18年の出荷額前年比プラス事業所数の割合を産業別にみると、非鉄金属（前年差13.3%ポイント増）、なめし革・同製品・毛皮（同13.0%ポイント増）、電子部品・デバイス（同12.9%ポイント増）、石油・石炭製品（同12.3%ポイント増）など20産業が前年に比べ増加、鉄鋼業（同▲6.9%ポイント減）、一般機械（同▲1.5%ポイント減）、輸送機械（同▲0.5%ポイント減）の3産業が前年に比べ減少、ゴム製品が横ばいとなっています。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、非鉄金属（構成比80.2%）、鉄鋼業（同72.8%）、石油・石炭製品（同71.7%）、輸送機械（同66.4%）、一般機械（同66.0%）、金属製品（同64.4%）などの順となっています。

平成18年の出荷額前年比プラス事業所の割合を従業者規模別にみると、すべての規模で増加しています。また、出荷額前年比プラス事業所の割合、増加幅とも、事業所規模が大きいほど高くなっています。

産業別・従業者規模別の出荷額前年比プラス事業所の割合
（従業者10人以上の継続事業所）

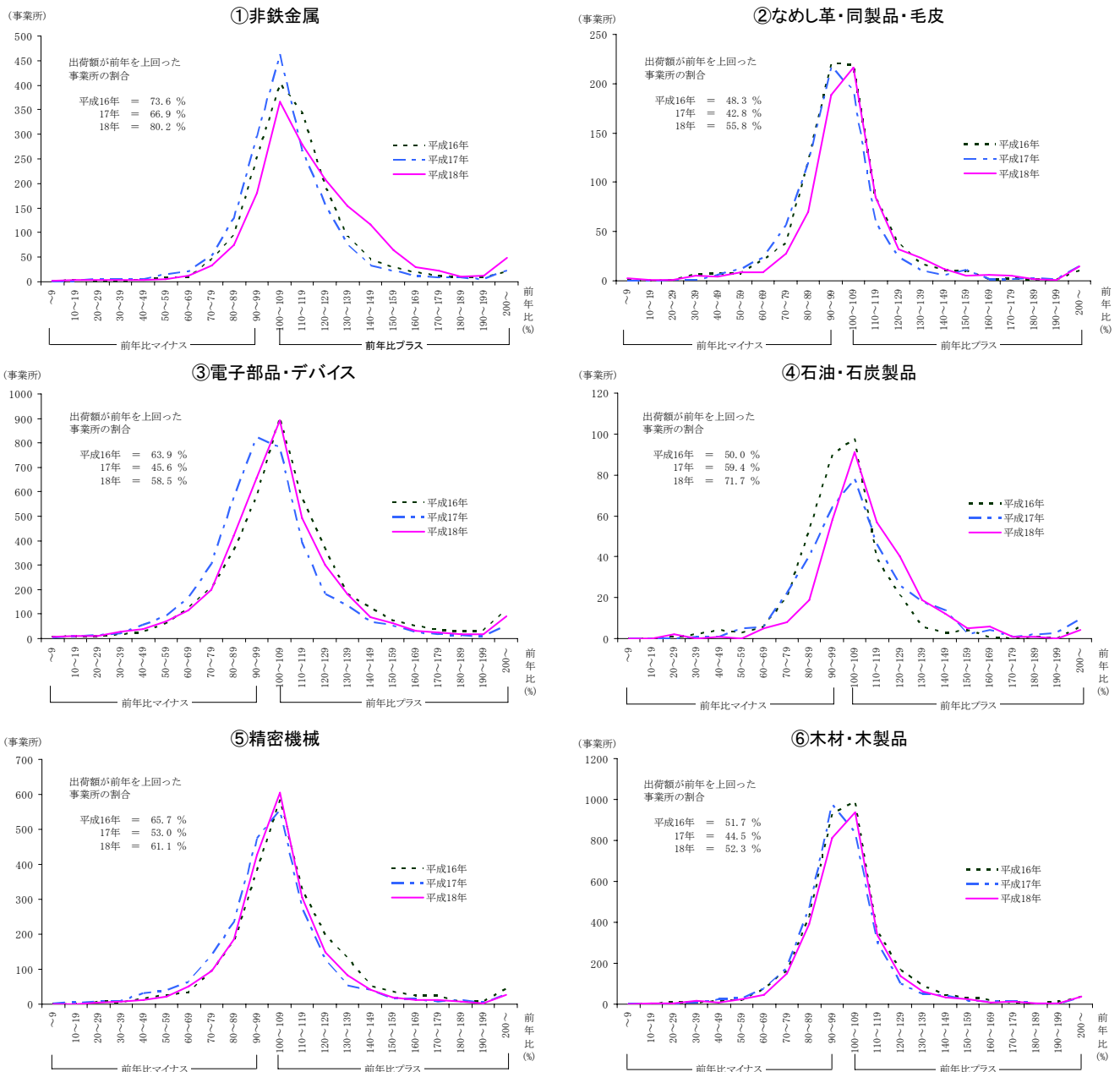


継続事業所の産業別出荷額前年比の分布①

～ 電子部品・デバイス、精密機械は16年とほぼ同じ形状 ～

平成18年の出荷額前年比プラス事業所の割合が増加した主な産業の出荷額前年比の分布をみると、非鉄金属はピークが低くなっていますが、右にシフト（出荷額前年比プラス事業所の割合が増加）しています。なめし革・同製品・毛皮、木材・木製品は、17年と18年でピークの位置が変化して対照的な形状になっています。電子部品・デバイスは、17年に比べ右にシフトしましたが、16年よりは左側に分布しています。石油・石炭製品は、16年より17年、17年より18と右側にシフトしてきています。精密機械は、若干の差異はあるもののほとんど同じ形状となっています。

出荷額前年比プラス事業所の割合が増加した主な産業の出荷額前年比の分布
(従業者10人以上の事業所)

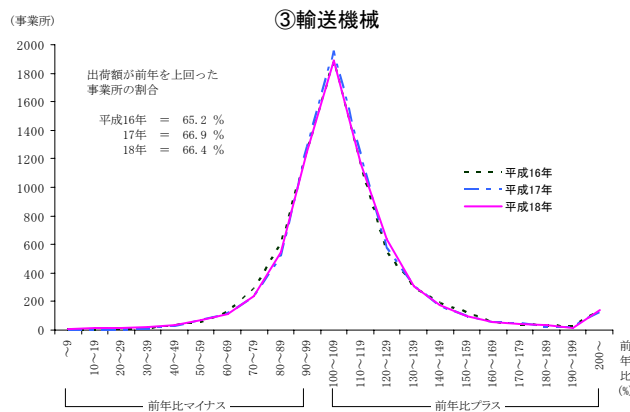
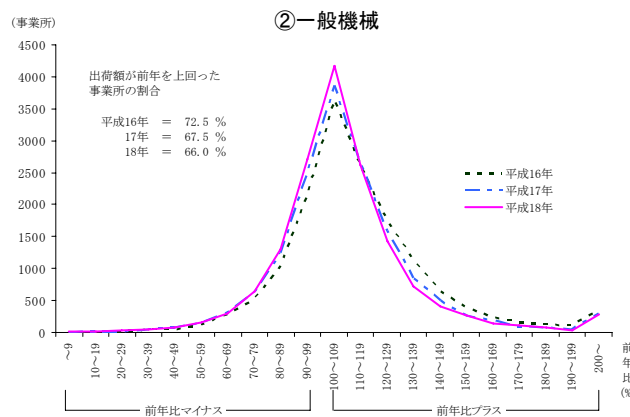
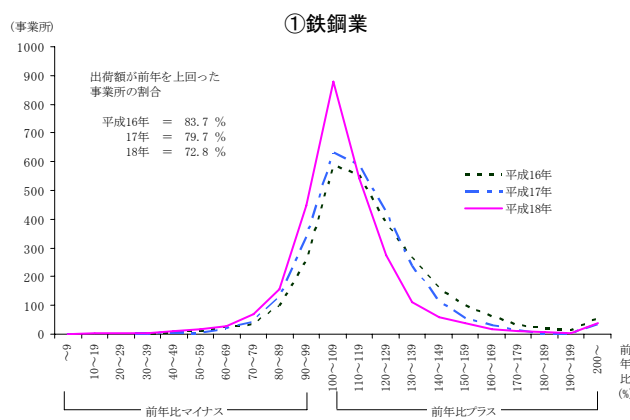


継続事業所の産業別出荷額前年比の分布②

～ 鉄鋼業、一般機械はピークが高くなり、輸送機械はほぼ同じ形状 ～

平成18年の出荷額前年比プラス事業所の割合が減少した産業の出荷額前年比の分布をみると、鉄鋼業はピークが高くなっていますが、左にシフト（出荷額前年比プラスの割合が減少）しています。一般機械もピークが高くなっていますが、16年より17年、17年より18年と左にシフトしています。輸送機械は、ほとんど同じ形状となっています。

出荷額前年比プラス事業所の割合が減少した産業の出荷額前年比の分布
(従業者10人以上の事業所)

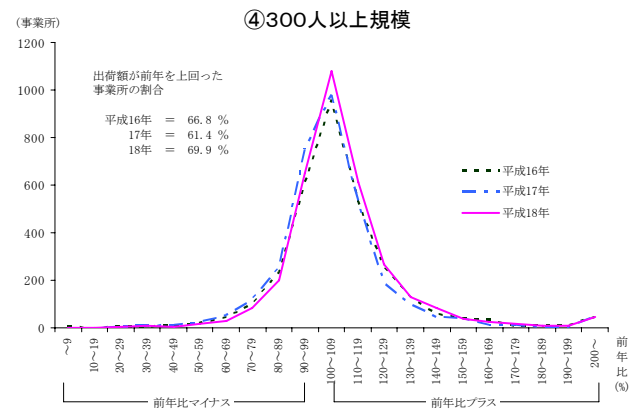
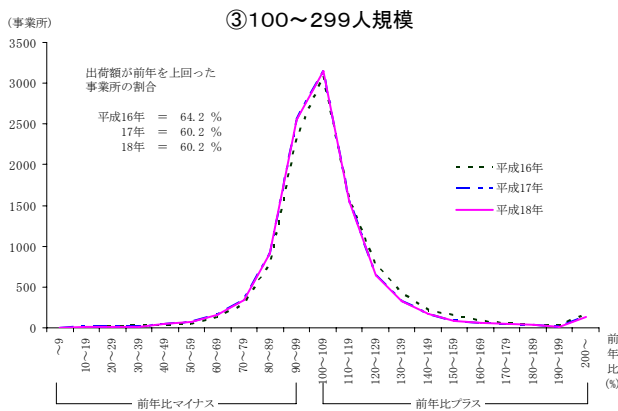
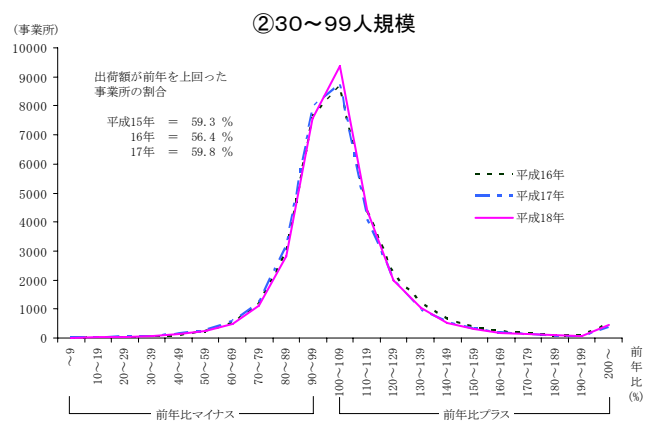
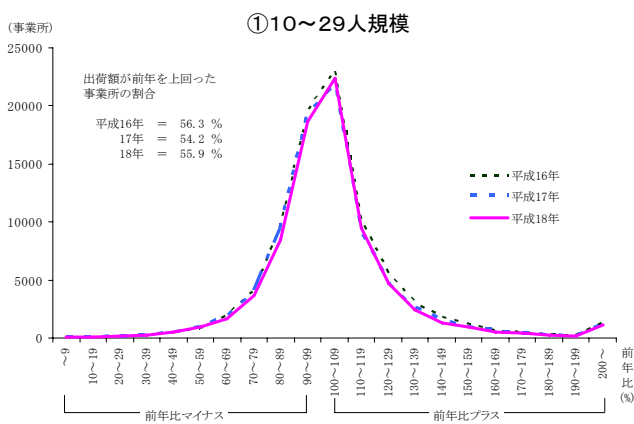


継続事業所の従業員規模別出荷額前年比の分布

～ 30～99人規模、300人以上規模はピークが高くなり、
100～299人規模はほぼ同じ形状 ～

平成18年の出荷額前年比の分布を従業員規模別にみると、従業員30～99人規模、300人以上規模はピークが高くなっています。また、100～200人規模の18年の分布は、ほぼ17年と重なっています。

従業員規模別の出荷額前年比の分布
(従業員10人以上の事業所)



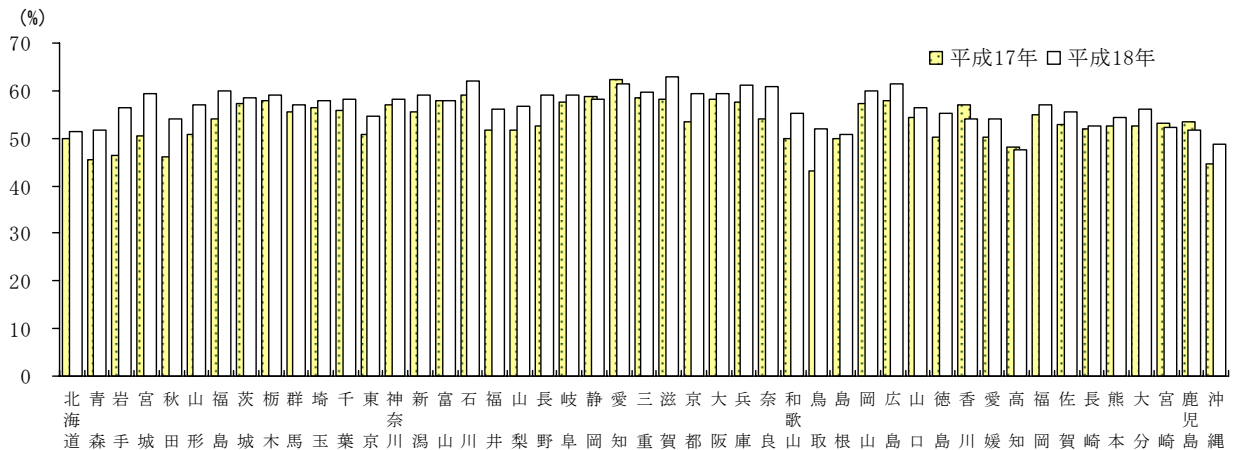
継続事業所の都道府県別出荷額前年比プラス事業所の割合

～ 出荷額前年比プラス事業所の割合は41県が増加、6県が減少 ～

平成18年の出荷額前年比プラス事業所の割合を都道府県別にみると、岩手（前年差10.2%ポイント増）、宮城（同9.1%ポイント増）、鳥取（同8.9%ポイント増）、秋田（同7.8%ポイント増）、奈良（同6.6%ポイント増）、長野（同6.5%ポイント増）など41県が前年に比べ増加、香川（同▲3.0%ポイント減）、鹿児島（同▲1.9%ポイント減）、静岡（同▲0.8%ポイント減）、愛知（同▲0.7%ポイント減）など6県が前年に比べ減少となっています。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、滋賀（構成比62.9%）、石川（同62.0%）、愛知（同61.5%）、広島（同61.3%）、兵庫（同61.0%）の順となっています。

都道府県別の出荷額前年比プラス事業所の割合
（従業者10人以上の継続事業所）



継続事業所の事業所数、従業者数及び出荷額の状況

～ 全体の9割の事業所が継続、化学工業の割合が最も高い ～

平成17年から平成18年にかけて継続した事業所(12万3173事業所)の継続割合は90.1%で、全体の9割の事業所が継続して活動しています。

これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、94.2%の事業所が継続しています。次いで、印刷・同関連業(継続割合92.2%)、パルプ・紙・紙加工品、情報通信機械ともに同92.1%)、電子部品・デバイス(同92.0%)、鉄鋼業(同91.4%)と続いています。

産業別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

産 業	18年事業所数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	継続割合 (%)
合 計	136,754	2.3	100.0	123,173	90.1
09 食料品製造業	18,800	2.0	13.7	16,974	90.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,324	2.8	1.7	2,090	89.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,960	▲ 0.1	2.2	2,662	89.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,344	▲ 1.0	4.6	5,626	88.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,410	0.3	2.5	3,057	89.6
14 家具・装備品製造業	2,842	1.8	2.1	2,533	89.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,350	0.6	3.2	4,006	92.1
16 印刷・同関連業	7,484	▲ 1.0	5.5	6,900	92.2
17 化学工業	3,824	1.0	2.8	3,604	94.2
18 石油製品・石炭製品製造業	372	1.9	0.3	329	88.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,189	3.5	6.7	8,215	89.4
20 ゴム製品製造業	1,780	1.0	1.3	1,617	90.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	829	▲ 0.2	0.6	721	87.0
22 窯業・土石製品製造業	7,369	1.3	5.4	6,692	90.8
23 鉄鋼業	2,979	5.1	2.2	2,724	91.4
24 非鉄金属製造業	1,825	7.2	1.3	1,635	89.6
25 金属製品製造業	15,934	3.9	11.7	14,120	88.6
26 一般機械器具製造業	17,474	5.7	12.8	15,542	88.9
27 電気機械器具製造業	7,467	1.6	5.5	6,773	90.7
28 情報通信機械器具製造業	1,754	▲ 1.6	1.3	1,615	92.1
29 電子部品・デバイス製造業	4,069	1.1	3.0	3,743	92.0
30 輸送用機械器具製造業	7,601	3.7	5.6	6,865	90.3
31 精密機械器具製造業	2,303	1.8	1.7	2,072	90.0
32 その他の製造業	3,471	1.1	2.5	3,058	88.1

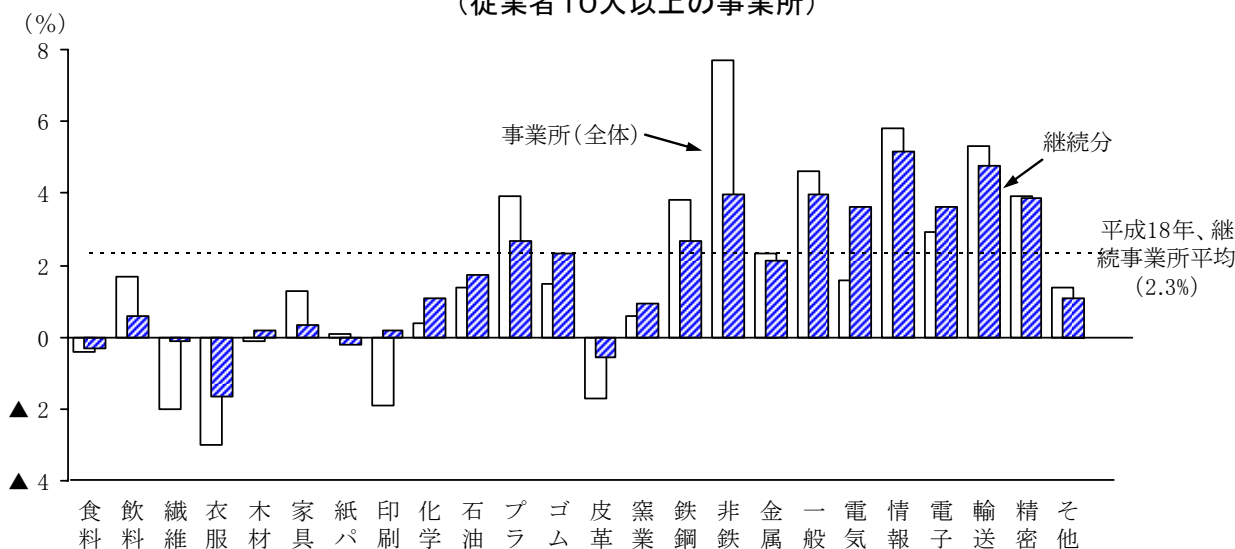
第2章 我が国製造業の最近の動向

平成18年の従業者数を17年と比較すると、継続事業所は従業者10人以上の事業所（全体）と同じく前年比2.3%の増加となっています。

これを産業別にみると、情報通信機械が前年比5.1%と最も高く、次いで輸送機械（前年比4.8%増）、非鉄金属、一般機械（同4.0%増）、精密機械（同3.9%増）と続いています。

従業者10人以上の事業所（全体）では前年比が増加したものの、継続事業所分では減少した産業はパルプ・紙・紙加工品（同▲0.2%減）、逆に10人以上の事業所（全体）では前年比が減少したものの、継続事業所分では増加した産業は木材・木製品、印刷・同関連業（ともに同0.2%増）となっています。

産業別従業者数の事業所(全体)及び継続事業所の前年比の比較
(従業者10人以上の事業所)



産業別従業者数の事業所(全体)及び継続事業所の比較
(従業者10人以上の事業所)

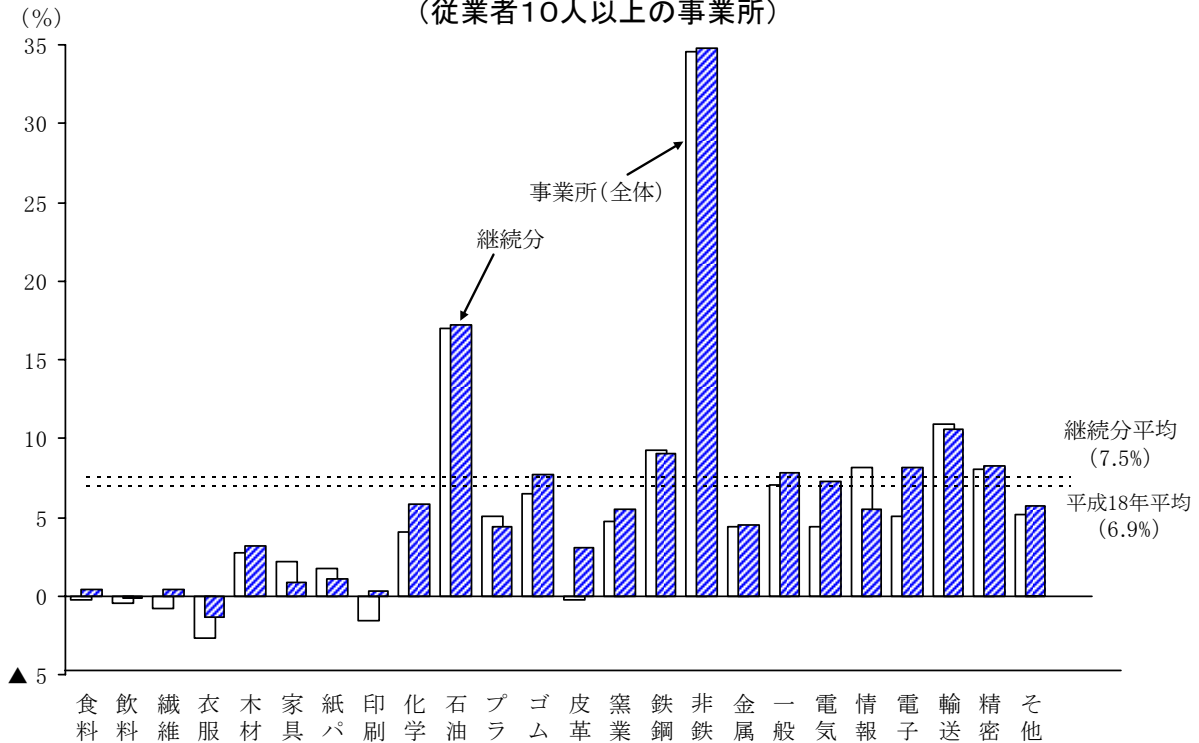
産 業	18年従業者数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,473,379	2.3	100.0	7,184,055	2.3	96.1
09 食料品製造業	1,003,957	▲0.4	13.4	957,889	▲0.3	95.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,933	1.7	1.2	85,027	0.6	95.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	104,764	▲2.0	1.4	99,958	▲0.1	95.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	187,500	▲3.0	2.5	176,233	▲1.7	94.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,178	▲0.1	1.2	84,817	0.2	94.1
14 家具・装備品製造業	92,194	1.3	1.2	87,923	0.3	95.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	189,142	0.1	2.5	182,186	▲0.2	96.3
16 印刷・同関連業	276,111	▲1.9	3.7	265,101	0.2	96.0
17 化学工業	336,673	0.4	4.5	328,463	1.1	97.6
18 石油製品・石炭製品製造業	20,209	1.4	0.3	19,651	1.7	97.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	404,805	3.9	5.4	384,435	2.7	95.0
20 ゴム製品製造業	116,076	1.5	1.6	112,893	2.3	97.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,368	▲1.7	0.3	20,626	▲0.5	92.2
22 窯業・土石製品製造業	253,255	0.6	3.4	242,279	0.9	95.7
23 鉄鋼業	210,025	3.8	2.8	205,206	2.7	97.7
24 非鉄金属製造業	134,201	7.7	1.8	129,606	4.0	96.6
25 金属製品製造業	546,474	2.3	7.3	518,353	2.1	94.9
26 一般機械器具製造業	912,553	4.6	12.2	873,410	4.0	95.7
27 電気機械器具製造業	537,283	1.6	7.2	518,732	3.6	96.5
28 情報通信機械器具製造業	213,462	5.8	2.9	208,120	5.1	97.5
29 電子部品・デバイス製造業	494,338	2.9	6.6	480,810	3.6	97.3
30 輸送用機械器具製造業	961,859	5.3	12.9	936,974	4.8	97.4
31 精密機械器具製造業	143,426	3.9	1.9	138,492	3.9	96.6
32 その他の製造業	133,593	1.4	1.8	126,871	1.1	95.0

平成18年の出荷額を17年と比較すると、従業者10人以上の事業所（全体）では前年比6.9%の増加でしたが、継続事業所では同7.5%の増加となっています。

従業者10人以上の事業所（全体）と継続事業所の前年比を産業別に比較すると、増加、減少の方向性はほぼ同じ傾向を示しています。

従業者10人以上の事業所（全体）では前年比が減少したものの、継続事業所では増加した産業は食料品、繊維工業（ともに前年比0.4%増）、印刷・同関連業（同0.3%増）、なめし革・同製品・毛皮（同3.1%増）となっています。

産業別出荷額の事業所(全体)及び継続事業所の前年比の比較
(従業者10人以上の事業所)



産業別出荷額の事業所(全体)及び継続事業所の比較
(従業者10人以上の事業所)

産 業	18年製造品出荷額等					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	306,260,048	6.9	100.0	300,603,909	7.5	98.2
09 食料品製造業	21,836,143	▲0.2	7.1	21,226,239	0.4	97.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,388,772	▲0.5	3.1	9,308,189	▲0.2	99.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,974,385	▲0.8	0.6	1,920,113	0.4	97.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,743,776	▲2.7	0.6	1,659,621	▲1.3	95.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,173,301	2.7	0.7	2,075,733	3.1	95.5
14 家具・装備品製造業	1,855,368	2.2	0.6	1,803,818	0.9	97.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,002,753	1.7	2.3	6,867,534	1.1	98.1
16 印刷・同関連業	6,275,960	▲1.6	2.0	6,072,176	0.3	96.8
17 化学工業	8,879,664	4.1	8.4	25,486,281	5.8	98.7
18 石油製品・石炭製品製造業	15,463,759	17.0	5.0	15,442,287	17.2	99.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,945,492	5.1	3.6	10,610,702	4.4	96.9
20 ゴム製品製造業	3,197,512	6.5	1.0	3,157,371	7.7	98.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	387,634	▲0.3	0.1	365,098	3.1	94.2
22 窯業・土石製品製造業	7,133,743	4.7	2.3	6,933,122	5.5	97.2
23 鉄鋼業	18,161,618	9.3	5.9	17,994,804	9.0	99.1
24 非鉄金属製造業	8,877,000	34.6	2.9	8,738,894	34.7	98.4
25 金属製品製造業	13,150,054	4.4	4.3	12,663,863	4.5	96.3
26 一般機械器具製造業	31,910,490	7.0	10.4	30,915,531	7.8	96.9
27 電気機械器具製造業	19,321,659	4.4	6.3	18,923,023	7.3	97.9
28 情報通信機械器具製造業	12,438,507	8.1	4.1	12,295,165	5.5	98.8
29 電子部品・デバイス製造業	19,571,708	5.1	6.4	19,325,998	8.2	98.7
30 輸送用機械器具製造業	59,512,068	10.9	19.4	58,860,527	10.6	98.9
31 精密機械器具製造業	3,953,378	8.0	1.3	3,887,284	8.3	98.3
32 その他の製造業	4,155,304	5.2	1.4	4,070,535	5.8	98.0